

第3章 総合科学研究科における教育活動

第1節 学生の受入れ

1. 現状の説明

(1) アドミッション・ポリシー（求める学生像）

本研究科は、教育研究の基本組織として「人間科学」、「環境科学」及び「文明科学」の3部門と、これらの協同・融合そして新領域の創出の場となる「21世紀科学プロジェクト群」から構成されている。

本研究科教育課程の目標は、自己の専門分野の重点的な研究能力を高めると同時に、学際性・総合性・創造性に秀でた「総合科学」の知的技法を身に付けさせ、「重点的ジェネラリスト」及び「豊かな人間性をそなえた人材」を養成することである。

このような目的のために、本研究科では次のような学生の入学を期待している。

- ① 文系理系の枠組みや狭い個別分野にとらわれず、新しい学問に触れ、かつ新しい学問を創造する意欲とそのための基礎的能力を持つ学生
- ② 現実の複雑な社会や自然を直視し、そこから自分で独自の課題を発見し、その背景を理解し、課題解決の道を明らかにする意欲とそのための基礎的知識、能力を持つ学生
- ③ 学問分野や、国・地域の枠にこだわらず、他者を理解して自分の意見を表明する意欲とそのための基礎的能力を持つ学生

(2) 入学試験の種類

本研究科では年間、以下の入学試験を実施している。（表3-1-1）

- ① 外国人留学生特別選抜（海外に在住の外国人留学生対象、10月入学・4月入学、募集定員 若干名）
- ② 推薦入試（博士課程前期のみ実施、4月入学、募集定員30名）
- ③ 第1次入試（一般選抜、社会人特別選抜、フェニックス特別選抜）（10月入学及び4月入学、募集定員30名）
- ④ 第2次入試（一般選抜、社会人特別選抜、フェニックス特別選抜）（4月入学、募集定員 若干名）

(3) 入学試験の広報活動

学生募集の周知を図るため、国公立大学への募集要項の送付（計147件）及び広島大学公式ホームページ、本研究科ホームページ、外部サイト等への関連情報の掲載を行っている。

また、上記の選抜の募集時期にあわせ、受験希望者を対象とした学生募集説明会を5月、7月及び12月に実施している（表3-1-2）。説明会参加者は主として、社会人や他大学の学生が多く、本研究科への入学を第一希望としている者が多い。

さらに、留学生の受験者増加を図るため、平成25年度から中国（広島大学北京センター）、台湾、ベトナムでの研究科説明会を実施している（表3-1-3）。

(4) 入学試験の改善状況

入学試験の実施方法について、平成 26 年度にこれまでの課題点をまとめ、次年度以降に具体的な検討を行うこととした。

- ① 博士課程前期及び博士課程後期の一般選抜筆記試験「外国語」に TOEIC®テスト、TOEFL®テスト、日本語能力試験等の外部検定試験の導入を検討する。
- ② 博士課程前期の一般選抜筆記試験「共通問題」について、研究科のアドミッションポリシーに照らした評価を行うという目的を確保した上で、実施方法の変更を検討する。
- ③ 博士課程前期及び博士課程後期の社会人特別選抜の口述試験の評価方法の変更を検討する。
- ④ 英語のみで受験可能な特別選抜の新設及びインターネット出願の導入を検討する。

また、中国からの優秀な学生を積極的に受け入れるため、中国政府「国家建設高水平大学公派研究生項目」により当研究科博士課程前期への入学を希望する者のための外国人留学生特別選抜の実施方法について申合せを定めた。平成 27 年度から当該申合せに基づく選抜を行う予定である。

入学試験の広報においては、従来から、広島大学ホームページ、研究科ホームページや外部サイト「大学入学情報図書館 (RENA)」への掲載を行っていたが、入学者確保のため、新たに外部サイト「大学進学情報サイト 大学院へ行こう！」へも研究科の基本情報や学生募集説明会の情報を掲載した。

2. 点検・評価

(1) 効果があがっている事項

過去 3 年間の入学試験実施状況は、表 3-1-4 に示すとおりである。平成 24~25 年度までの博士課程前期の定員充足率は、4 月入学者数、10 月入学者数を合わせて 100% に達していたが、平成 26 年度の充足率は 86.7% であり、100% に達しなかった。一方で、他大学からの入学者は平均 31% (平成 24 年度 35%, 平成 25 年度 32%, 平成 26 年度 25%) 程度であることから、学生の受入れに関する広報活動は一定の効果を上げていると考えられる。博士課程後期に関しては平成 24~26 年度のいずれにおいても充足率 100% に達している。

(2) 改善すべき事項

1 の (4) に掲げた入学試験の改善に関する課題点①~④について、入学試験委員会に小委員会を置いて検討に着手する。また、新たに掲載を開始した「大学進学情報サイト 大学院へ行こう！」について、費用対効果を検証する必要がある。当該サイトへのアクセス数を確認するほか、学生募集説明会参加者に対して参加のきっかけを問うアンケート、新入生に対して本研究科を知ったきっかけを問うアンケートをそれぞれ行い、それらの結果に基づき、利用の継続を検討する。

3. 今後の方針

今後の課題としては、大学院入学試験の受験者数をより一層増やすことがあげられる。このための一方策として、学生募集説明会を他研究科と共同で開催することなども視野に入れ、学生募集説明会の一層の工夫・充実を図ることが考えられる。

表3-1-1 入学者選抜関係日程

①博士課程前期

選抜の種類		出願期間	試験日	合格者発表
推薦入学		6月上旬	6月下旬～7月上旬	7月中旬
一般選抜・社会人特別選抜・ フェニックス特別選抜（第1次）	4月入学	7月下旬	8月下旬～9月上旬	9月中旬
	10月入学	7月下旬	8月下旬～9月上旬	9月中旬
一般選抜・社会人特別選抜・ フェニックス特別選抜（第2次）		4月入学	1月上旬	2月中旬
外国人特別選抜	4月入学	10月上旬	（注1）	11月下旬
	10月入学	4月上旬		5月下旬

（注1）日本国外在住の外国人を対象とする。書類審査により選考する。

②博士課程後期

選抜の種類		出願期間	試験日	合格者発表
一般選抜・社会人特別選抜・ フェニックス特別選抜（第1次）	4月入学	7月下旬	8月下旬～9月上旬	9月中旬
	10月入学	7月下旬	8月下旬～9月上旬	9月中旬
一般選抜・社会人特別選抜・ フェニックス特別選抜（第2次）		4月入学	1月上旬	2月中旬
外国人特別選抜	4月入学	10月上旬	（注1）	11月下旬
	10月入学	4月上旬		5月下旬

（注1）日本国外在住の外国人を対象とする。書類審査により選考する。

表3-1-2 学生募集説明会実施状況

開催時期		開催場所	対象	参加人数
平成24年度	5月	広島大学東千田キャンパス（広島市）及び総合科学部（東広島市）	推薦入試受験者	17
	7月	総合科学部（東広島市）	第1次入試受験者	6
	12月	総合科学部（東広島市）	第2次入試受験者	16
平成25年度	5月	広島大学東千田キャンパス（広島市）及び総合科学部（東広島市）	推薦入試受験者	28
	7月	総合科学部（東広島市）	第1次入試受験者	13
	12月	広島大学東千田キャンパス（広島市）及び総合科学部（東広島市）	第2次入試受験者	7
平成26年度	5月	広島大学東千田キャンパス（広島市）及び総合科学部（東広島市）	推薦入試受験者	30
	7月	総合科学部（東広島市）	第1次入試受験者	9
	12月	広島大学東千田キャンパス（広島市）及び総合科学部（東広島市）	第2次入試受験者	20

表3-1-3 海外での研究科説明会実施状況

開催時期	開催場所	説明者	参加人数※ （概数）	
平成25年度	11月15日	首都師範大学 （中国・北京）	研究科長 副研究科長（教務委員会委員長）	全体170名 個別10名
平成26年度	6月2日-6日	在タイ日本国大使館 （タイ・バンコク）	資料配布のみ	
	9月19日	ベトナム国家大学ホーチミン市校 人文社会科学大学 （ベトナム・ホーチミン） ※広島大学留学説明会	研究科長	全体100名 個別10人
	9月20日	ベトナム国家大学ホーチミン市校 人文社会科学大学 （ベトナム・ホーチミン） ※広島県留学フェア	研究科長	個別20人
	12月11日	台湾国立中央大学 （台湾・台北）	国際交流委員会委員長	全体80名 個別20名
	12月12日	台湾国立政治大学 （台湾・台北）	国際交流委員会委員長	全体20名

※参加人数は、広島大学の全体説明の来場者数及び総合科学研究科の個別ブースの来場者数をそれぞれ概数で示した。

表3-1-4 入学試験実施状況

①博士課程前期

専攻名	選抜等	募集人員	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総合科学専攻	一般選抜	30	志願者	54 (17)	60 (14)	48 (13)
			合格者	49 (15)	47 (9)	33 (7)
			入学者	48 (15)	45 (9)	32 (7)
	推薦入試	30	志願者	15 (0)	26 (0)	16 (0)
			合格者	14 (0)	24 (0)	15 (0)
			入学者	10 (0)	22 (0)	15 (0)
	社会人特別選抜	若干名	志願者	6 (1)	7 (2)	2 (0)
			合格者	6 (1)	6 (2)	2 (0)
			入学者	5 (1)	6 (2)	2 (0)
	フェニックス特別選抜	若干名	志願者	0 (0)	2 (0)	1 (1)
			合格者	0 (0)	2 (0)	1 (1)
			入学者	0 (0)	2 (0)	1 (1)
	外国人留学生特別選抜	若干名	志願者	3 (1)	0 (0)	0 (0)
			合格者	2 (1)	0 (0)	0 (0)
			入学者	2 (1)	0 (0)	0 (0)
	大学院リーディングプログラム	若干名	志願者	4 (4)	2 (2)	3 (3)
			合格者	4 (4)	2 (2)	2 (2)
			入学者	4 (4)	2 (2)	2 (2)
合計	60	志願者	82 (23)	97 (18)	70 (17)	
		合格者	75 (21)	81 (13)	53 (10)	
		入学者	69 (21)	77 (13)	52 (10)	
充足率 (%)				115.0	128.3	86.7

②博士課程後期

専攻名	選抜等	募集人員	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総合科学専攻	一般選抜	20	志願者	15 (2)	21 (5)	14 (2)
			合格者	11 (1)	19 (4)	11 (1)
			入学者	11 (1)	18 (3)	11 (1)
	社会人特別選抜	若干名	志願者	8 (1)	7 (2)	7 (2)
			合格者	8 (1)	7 (2)	6 (2)
			入学者	8 (1)	7 (2)	6 (2)
	フェニックス特別選抜	若干名	志願者	1 (0)	2 (1)	1 (0)
			合格者	1 (0)	2 (1)	1 (0)
			入学者	1 (0)	2 (1)	0 (0)
	外国人留学生特別選抜	若干名	志願者	0 (0)	0 (0)	2 (1)
			合格者	0 (0)	0 (0)	2 (1)
			入学者	0 (0)	0 (0)	2 (1)
	大学院リーディングプログラム	若干名	志願者	0 (0)	0 (0)	4 (4)
			合格者	0 (0)	0 (0)	4 (4)
			入学者	0 (0)	0 (0)	4 (4)
	合計	20	志願者	24 (3)	30 (8)	28 (9)
			合格者	20 (2)	28 (7)	24 (8)
			入学者	20 (2)	27 (6)	23 (8)
充足率 (%)				100.0	135.0	115.0

※募集人員には、推薦入学・社会人特別選抜・フェニックス特別選抜を含む。

※ () 内は10月入学者数で内数

第2節 教育の実施体制と成果

1. 大学院共通

(1) カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）及びディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

大学院教育の充実を図るため、平成25年11月に、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを以下のとおり定め、平成26年度から学生便覧にも掲載して学内外に周知した。

1) カリキュラム・ポリシー

本研究科は1研究科1専攻からなる研究科である。学生は、既存の専門分野である11の研究領域、又は学際的研究チームである21世紀科学プロジェクト群のいずれかに所属する。研究指導は複数教員によって行い、副指導教員のうち1名以上は主指導教員とは異なる研究領域の教員が担当する。

【博士課程前期】

- ① 領域所属の学生は、所属領域の専門分野を重点的に学んで深化させると同時に、他領域の授業科目も履修することによって学際性を習得する。21世紀科学プロジェクト群所属の学生は、各プロジェクトの学際的研究の実践を通して、学際的視座を習得する。
- ② 分野の異なる学生とのプロジェクト型学習であるコア科目を全学生が履修することで、学際性・総合性・創造性の基礎を共通して学び、総合科学的視点を習得する。
- ③ リテラシー科目の履修により、他者を理解して自分の意見を表明するコミュニケーション能力や研究倫理を習得できる。

【博士課程後期】

- ① 複数教員の指導のもとで独創的な研究を行い博士論文を完成させる過程で、専門分野を重点的に深化させると同時に学際性を習得する。
- ② コア科目の指導などにより、異なる分野の知に関心を向け、自分の専門分野を相対化する総合科学的視点を習得し、同時に高度な研究指導能力を習得する。
- ③ リテラシー科目の履修により、他者を理解して自分の意見を表明する高度なコミュニケーション能力や研究倫理を習得できる。

2) ディプロマ・ポリシー

【博士課程前期】

- ① 専門分野を重点的に研究し、専門的な知識・技能を身につけるとともに、学際性・総合性・創造性を基盤とする総合科学的視点を有している。
- ② 人間の社会的あり方や生き方、自然界に対する理解と洞察を基盤に、総合科

学的視点を活用して 21 世紀の知識基盤社会に貢献できる能力を有している。

【博士課程後期】

- ① 専門分野を重点的に研究し，高いレベルの専門的な知識・技能を有するとともに，学際性・総合性・創造性を基盤とする総合科学的視点を活用できる能力を十分有している。
- ② 人間の社会的あり方や生き方，自然界に対する深い理解と洞察を基盤に，総合科学的視点を活用して 21 世紀の知識基盤社会をリードしうる能力を有している。

(2) 教育の実施体制

1) 部門と領域

本研究科は，総合科学専攻 1 専攻からなる。下表に示すように，専攻内に 3 つの部門を置き，各部門に同表の右欄に掲げる領域を置いている。本研究科教員はいずれかの領域に所属している。

部 門	領 域
人間科学部門	生命科学研究領域 人間行動研究領域 身体運動科学研究領域 言語研究領域 人間存在研究領域
環境科学部門	自然環境研究領域 総合物理研究領域 情報システム環境研究領域 社会環境研究領域
文明科学部門	文明史基礎研究領域 地域研究領域

2) 21 世紀科学プロジェクト群とプロジェクトチーム

上記 3 部門とは別に，総合科学専攻のもとに 21 世紀科学プロジェクト群を置いている。21 世紀科学プロジェクト群には，「総合科学研究プロジェクト」，「平和科学研究プロジェクト」，「教養教育研究開発プロジェクト」の 3 つのプロジェクトがあり，これらのうち，下表に示す「総合科学研究プロジェクト」，「平和科学研究プロジェクト」は，学生と教員が共同して実施するプロジェクトである。現在は，同表の右欄に掲げるプロジェクトチームが置かれている。

プロジェクト群	プロジェクト	プロジェクトチーム
21世紀科学 プロジェクト群	総合科学研究プロジェクト	言語と情報研究
		文明と自然研究
		リスク研究
		資源エネルギー研究
	平和科学研究プロジェクト	ヒロシマ平和学

多くの教員が、領域に所属すると同時に、21世紀科学プロジェクト群のプロジェクトチームにも参画している。また、プロジェクトチームには、他研究科及び他大学の教員、他機関の者が参画している場合もある。本研究科の大学院生は、上記の領域又はプロジェクトチームのいずれかに所属している。

3) 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム

本研究科共通のプログラムとして、文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムを提供している。ここでは、本研究科共通科目であるコア科目、リテラシー科目を開講するほか、学生が企画・実施する共同研究を促す学生独自プロジェクトなども制度化している。TA 経験を含め必要な基準を満たした学生には、大学院修了時に「文理融合型リサーチマネージャー基礎コース修了証」又は「文理融合型リサーチマネージャー認定証」を授与している。

2. 大学院共通の項目

(1) コア科目

1) 現状の説明

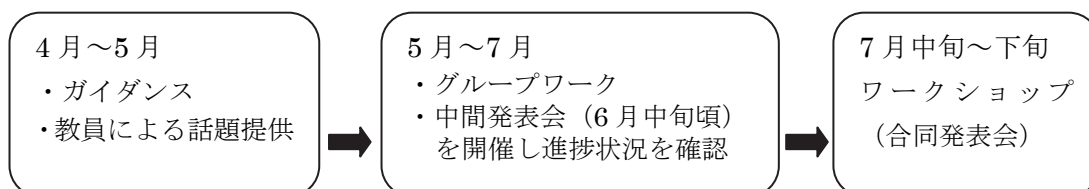
a) コア科目の特徴と教育目標

コア科目は、文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムが開講している総合科学専攻博士課程前期の学生の必修科目である。博士課程後期の学生の一部は、TA としてコア科目に参加する。コア科目は、本研究科の共通科目であり、「現代リスク論 A」・「現代リスク論 B」, 「創造と想像 A」・「創造と想像 B」, 「総合情報論 A」・「総合情報論 B」, 「文明と環境 A」・「文明と環境 B」の4科目群8科目を開講している(表 3-2-1)。コア科目は PBL(Project-based Learning)型での講義であり、コア科目の内容は、①異領域の学生からなる小グループ(5~8名)を構成し、②グループで合議の上、テーマを決め、③自分の専門領域からどのようなアプローチが可能かを考え、④全員で研究をとりまとめて発表するという点で共通している。原則として、1つのグループに教員1名とTA1名が参加し、互いに連携しながらグループワークの指導と支援を行う(表 3-2-2)。

コア科目の教育目標は、①異領域学生とのコミュニケーションスキルの育成、②課題発見能力の涵養、③ディスカッション能力の育成、④プレゼンテーション

スキルの育成である。また、TA である博士課程後期学生に対しても教育目標があり、①異領域学生のディスカッションをまとめるマネジメント能力の育成、②教育・指導能力の育成、を目指している。

b) 実施スケジュール



c) 現在までの経緯

コア科目は、平成 19 年度後期にそれまでの講義形式から PBL 型を取り入れて実施するようになった。前期に 2 科目（現代リスク論・総合情報論）、後期に 2 科目（創造と想像・文明と環境）を開講し、それぞれの Semester で 1 科目ずつ、全 2 科目の履修を必修としていた。PBL 型になって以降、ひとつの研究テーマを追究するには時間が不足し、講義時間外のグループワークを実施しなければ発表会に間に合わないというグループが多数見られた。この問題の対策を検討した結果、グループワーク及び発表会は原則講義時間内で行うこととし、十分なグループワークの時間を設けるために、前期 1 Semester で 1 科目群 4 単位（週 2 コマ）を修得できるように変更した。この変更に伴い、平成 23 年度から、4 科目を前期木曜日（7～10 時限）に同時開講することとなった。さらに平成 26 年度には、講義開講曜日を木曜日（7～10 時限）から水曜日（7～10 時限）に変更した。コア科目は、本研究科所属の全教員が 2 年任期で順次担当していくため、他の講義との重複が最も少ない曜日を選択したためである。

2) 点検・評価

a) 効果があがっている事項

グループワークにおいては異なる領域の学生の間で議論や交流が活発に行われており、専門分野が異なるメンバーが集まったからこそ生まれた大変ユニークな研究計画や研究テーマも多い。7 月に開催される成果発表会（表 3-2-3）での質疑応答も大変活発に行われている。受講生を対象に独自に実施したアンケート結果においても、異領域の学生とのグループワークを通して、「研究法の違いや考え方の違いを知ることができた」「自分の視野が広がった」等の感想が多く得られている。また、次の 3 つの質問項目「Q1. グループワークの経験が、今後の自分の研究や仕事に役に立つと思う」「Q2. グループワークを通して、自分の専門と他分野や他領域との関連について考えるきっかけとなった」「Q3. グループ活動を通して、自分の専門から何を提供できるかを考えるきっかけになった」に対して、あてはまるかどうかを 6 件法で尋ねた結果、年度によってやや違いはあるものの平均値は 4 前後であり、あてはまると感じている者が多かった。（図 3-2-1）。

TAのスキルアップを図るために、平成25年度からTA研修（1泊2日）を実施している。研修では、グループワークにおける指導役・進行役としての態度を学び、グループワーク活性化のためファシリテーションスキルの獲得を目指している。コア科目TA初心者だけではなく前年度までのTA経験者も参加するので、グループワークにおいて出てくる問題やトラブルへの具体的な対応や対処方法を交換する場にもなっており、初めてコア科目TAを担当する者にとって不安や疑問を解消する機会となっている。受講生に実施したアンケート調査の結果においても、「(担当グループの)TAの役割・活動に満足している」という結果が得られている（図3-2-1）。

b) 改善すべき事項

① 受講生数の偏り

平成24年度と平成26年度において、科目によって受講生数の極端な偏りが生じていた（表3-2-4）。受講生数が少なすぎる場合、異領域学生とのグループ作りが困難となり、コア科目の教育目標が達成されないことが懸念される。

② 時間外活動の多さ

2コマ連続の講義時間をうまく利用できていなかったり、発表会までのスケジュール管理がうまくいかなかったりして、講義時間外でのグループワークを繰り返すグループも多い。講義時間外でのグループワーク自体は必ずしも悪いことではないが、不必要に講義時間以外で集まり、専門研究やその他に支障をきたすことは望ましくない。

③ 受講生の意識、作業量の偏り

PBLを実施する上で必ず出てくる問題として、グループメンバーのモチベーションの違いがある。これまでに、特定メンバーに作業量や負担が偏ってしまい、グループワークが十分に機能しなかったグループもいくつかみられた。

3) 今後の方針（改善すべき事項について）

① 受講生数の偏り

受講生数の極端な偏りを改善するために、希望順位は付さずに受講希望を2つ提出してもらい、それをもとにクラス分けを行うこととする。クラス分けの際は、専門分野・性別・留学生数などを考慮し、4科目の受講者数が均等になるようにする。このクラス分けは、平成27年度から導入することとした。

② 時間外活動の多さ

初回ガイダンスにおいて、スケジュール管理の重要性について説明し、グループワーク開始から発表会までの具体的なスケジュールを提示する。また、TAの大半はコア科目経験者であることから、自分の過去の受講経験を生かしつつ、担当するグループのスケジュール管理やその修正について、適宜指導してもらおう。

③ 受講生の意識、作業量の偏り

担当教員と TA が連携しながら配慮し、作業量を均等化する方策について十分話し合っ、個別に対応していく。

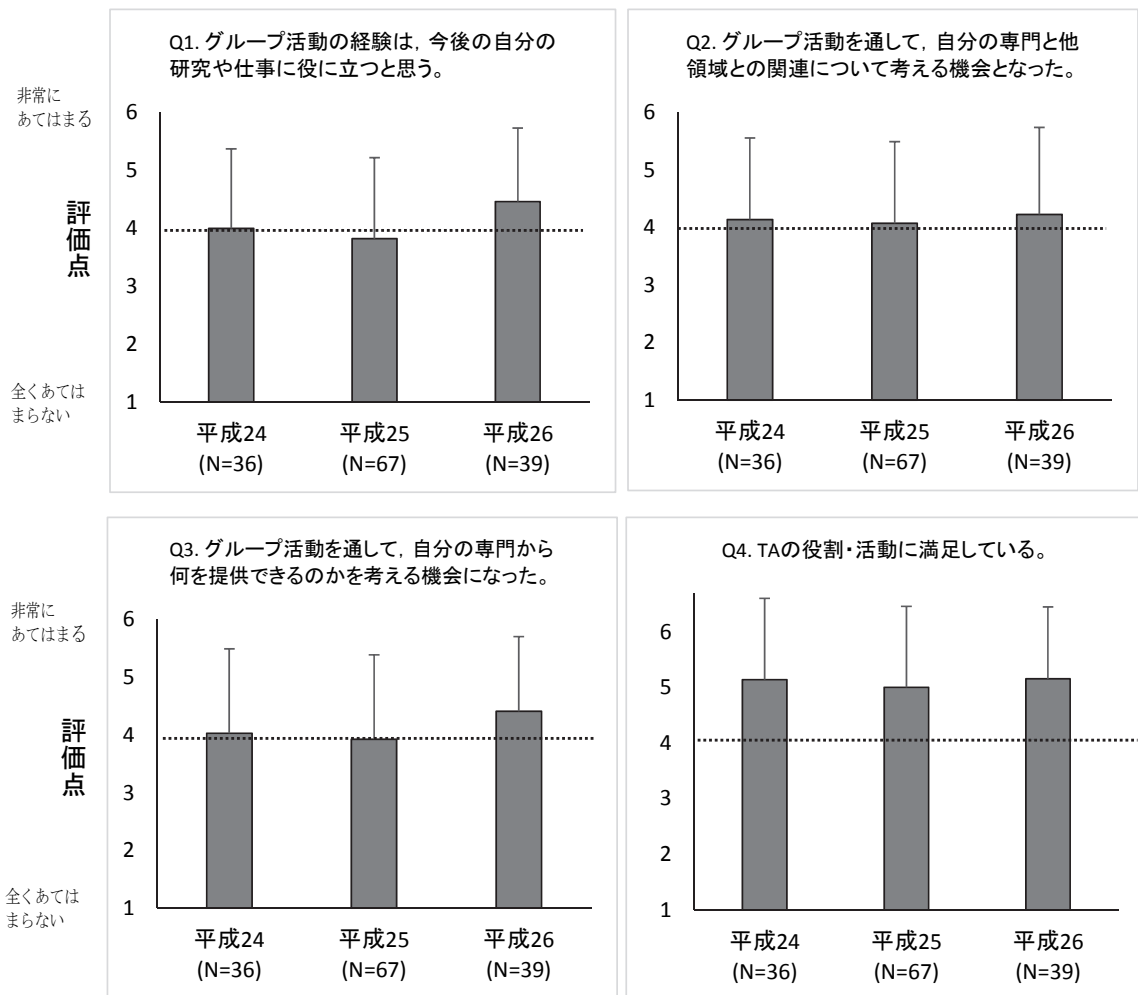


図 3-2-1 コア科目受講生に実施したアンケート調査の結果（一部）

(2) リテラシー科目

1) 現状の説明（リテラシー科目の特徴と教育目標）

リテラシー科目は、文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムが開講している博士課程前期の自由選択科目である。リサーチマネジメントに必要な基礎的リテラシーや技術を養成するために開設された。

この科目では、学生に日本語、英語での発信力を向上させるために「文書企画管理演習」、「英語運用演習」を、最先端のインターネット活用技術や科学実験技術を学ばせるために「ICT (Information and Communication Technology : 情報通信技術) リテラシー」、「文系対象科学基礎実験」を、研究遂行上必須の倫理、技術経営論を学ばせるために「研究倫理」を、また、平成 26 年度からは、災害等に対するリスク管理を学ばせるために「リスク・コミュニケーション」を開講している (表 3-2-5)。

これらの科目は、他の講義と重複しない時間帯に開講しているが、「文系対象科学基礎実験」は受講希望者減少のため、平成 21 年度以降開講していない。

2) 点検・評価

a) 効果があがっている事項

各講義とも、受講者は総じて熱心かつ積極的であり、その大半が有意義な講義であったと評価している。その点で、目的は達成できたと言えよう。

文書企画管理実習は、広島大学文書館、広島市公文書館、広島県立文書館において実習を行うが、受講者が非常に熱心であるとの評価を得ている。

ICT リテラシーも学生が非常に熱心で、少人数で学習効果があがっている。

研究倫理は、平成 22 年度より、学生が講義を聴講する方式から学生主体のディスカッション方式に変更し、あわせて「問題理解」型から自分の研究における倫理の「問題発見」型に変え、受講生数が少ない利点をより生かすように改善した。

リスク・コミュニケーションは、大学院リーディングプログラム向け講義であることもあり、平成 26 年度の受講者は、12 名であった。

b) 改善すべき事項

表 3-2-6 にみられるように、リテラシー科目は、科目によっては受講者数が少ないものや受講者が集まらなかったケースもある。文系対象科学基礎実験は、平成 21 年度を最後に受講生減少により開講できない状況が続いたため、平成 26 年度をもって廃止した。各リテラシー科目担当教員からは、受講生数は 10 名程度が最適であるとの意見が多い。例えば、文書企画管理実習はもう少し受講生が増えても対応可能であり、ICT リテラシーや研究倫理においても、科目内容から、複数のグループが形成できる 10 名程度が適切である。今後は、受講者数の増加を図る必要がある。

現在、リテラシー科目は、入学後のガイダンスで、文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムのパンフレットによる説明と、別に作成したリテラシー科目の案内用のチラシにより広報を行っているが、受講者数は増加していない。学生に受講しない理由を尋ねると、リテラシー科目の多くが 1 単位なので、卒業要件の単位に入れにくいとの意見もあった。この辺りは今後検討する必要があるものと思われる。

3) 今後の方針

リテラシー科目を実際に受講した学生からの評価は高いことから、受講者数を増加させるために、リテラシー科目の価値を周知するなどの工夫をして受講者数の増加を図る。また、ICT リテラシーは、担当教員が定年退職するため、その後継担当者問題を解決する必要がある。

(3) 21 世紀科学プロジェクト群

1) 現状の説明

21 世紀科学プロジェクト群では、総合科学研究プロジェクトとして「言語と情報

研究]、「文明と自然研究」、「リスク研究」及び「資源エネルギー研究」の4つのプロジェクトと平和科学研究プロジェクトとして「ヒロシマ平和学」プロジェクトが開設されている。いずれのプロジェクトにおいても参加教員が大学院学生の教育を担っている。そして、いずれも5年を一区切りとする研究プロジェクトであり、期間の延長も可能である。また、本プロジェクトは大学院教育においてコア科目の運営、学士課程教育では教養教育において「現代社会とリスク（平成24年度まで）」、「言語と情報の科学（平成24年度まで）」、「資源と生活（平成24年度から隔年で実施）」の実施母体となっており、関連して「ヒロシマ学」、「地域の歴史と環境」を開講している。

プロジェクト所属学生は、領域所属の学生とは一部異なる教育カリキュラムをとっているため、彼らには毎年4月・10月の入学時にガイダンスを行っている。学生は授業の聴講に加えて、それとは別に各プロジェクトが企画する講演会や研究会、さらには現地調査などに参加し、そこでも教員の指導を受けながら研究を進めている。研究会などの開催状況は第4章第1節を参照されたい。

プロジェクト参加学生への教員による研究指導状況については、前期・後期の学期ごとに指導教員が所定の様式により作成した報告書が、21世紀科学プロジェクト委員会に提出されている。同委員会は、各プロジェクトの実施・評価・改善などを検討・点検する組織であるが、その研究指導状況報告書をもとに、各プロジェクトでの教育・研究指導が適切に行われているかどうかを検討し、委員会による評価内容を主指導教員へフィードバックしている。

表3-2-7は平成24～26年度までの各プロジェクト参加学生数の推移である。プロジェクトによって増減はあるが、この間、常に学生を受け入れている。博士課程前期修了後の進路の状況であるが、現状では博士課程後期への進学や就職について個別に把握するにとどまっている

各プロジェクトの実施体制については、規定を設けてそれにしたがって運用している。年度ごとに教育研究計画書により前年度の教育・研究の成果を報告し、次年度の計画を提出するほか、3年次目に中間報告を行ったうえ教授会に諮り、5年の終了時にも教授会に報告する。詳細については、根拠資料も含めて第4章第1節を参照されたい。

2) 点検・評価

a) 効果があがっている事項

本研究科は、部門・領域を骨格とする構造をとっているが、それらを横断する21世紀科学プロジェクト群においても常に大学院生を受け入れており、本研究科における教育体制の特色となっている。特に、受入れ学生の修士の学位取得についてはおおむね順調である。

b) 改善すべき事項

現状では、それぞれのプロジェクトが独自に教育研究活動を展開しており、21世紀科学プロジェクト群として共通する基盤がない。プロジェクト研究であるから当然かもしれないが、今後検討すべき課題であろう。修了後の進学先や就職先

については、指導教員による個別の把握にとどまっている。

c) 今後の方針（改善すべき事項について）

修士の学位取得の状況は順調といえるが、博士の学位取得については、今後の状況を注視する必要がある。修了後の進路については、指導教員個別の把握にとどめず、学生情報の森「もみじ」などへの入力を促す必要があろう。

(4) 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム

1) 現状の説明

文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムは、平成19年度に、文部科学省による大学院教育の体系化の推進を図る政策（組織的な大学院教育改革推進プログラム）に採択された教育プログラムであったが、採択期間（平成19～21年度）以降も継続実施しており、本プログラムの円滑な遂行を図るためにリサーチマネージャー養成プログラム運営委員会を設置するとともに、専任の特任助教を配置している。

本プログラムの目的は、プロジェクト型教育(PBL)の組織的实施を通して、異分野混成型プロジェクトを立案しうる幅広い教養と企画遂行能力をもった人材を養成することである。具体的人材像として、シンクタンク研究員や自治体・企業のプロジェクトリーダーなどを考えている。学生に本プログラムを理解してもらうために、4月と10月に大学院入学生対象のオリエンテーションにおいて、本プログラムの説明を行っている（表3-2-8）。

本プログラムが推進している3つの取組と具体的な活動は次のとおりである。

① マネジメント基礎訓練（コア科目）

前述のように、総合科学のエッセンスを学ばせるために博士課程前期の共通科目としてコア科目を開設し、その実施を担当している。

② リサーチマネジメント能力育成のためのリテラシー教育（リテラシー科目）

前述のように、博士課程前期の自由選択科目群として「文書企画管理演習」、「英語運用演習」、「ICTリテラシー」、「研究倫理」を開講し、リサーチマネジメントに必要な実務知識やリテラシーの強化を目指している。平成26年度から新たに「リスク・コミュニケーション」を開講した。

③ プロジェクト研究による高度マネジメント能力の養成（学生独自プロジェクト）

年に一度、本研究科の大学院生（学年不問）を対象に「学生独自プロジェクト」を募集し、優秀なプロジェクト企画には研究助成を行っている。学生独自プロジェクトとは「文理融合・リサーチマネジメント・総合科学・学際研究」の進展につながるような内容・理念をもった独創性にあふれた2名以上の学生によって主体的・主導的に行われる共同研究プロジェクトである。毎年5月に募集開始、7月にヒアリングを実施し、8月に採択及びプロジェクト開始としている。また、翌年3月には、採択プロジェクトの成果報告会を開催している（表3-2-8）。支援内容は、1プロジェクトにつき合計30万円以内（単年度使用分）とし、図書・物品・消耗品・印刷費・謝金・旅費に使用可能としている（表3-2-9）。

以上の①～③について、指導教員とリサーチマネージャー養成プログラム運営委員会が学生の関心と進度に沿って指導する。博士課程前期2年生では、グループ研究で得た異分野理解の視点を専門領域での研究などに活かして修士論文を完成させる。博士課程後期では、研究会や共同プロジェクトなどを学生自身が企画運営することによって、目標設定、企画立案、文書作成、コミュニケーション、プレゼンテーションの能力を修得しながら博士論文を作成する。

また年に2回程度、文理融合的内容はもちろん広く教養や知識を養うことを目的として、様々な分野において第一線で活躍している研究者、専門家を招聘して講演会を開催している（表 3-2-10）。本プログラムでは、所定の要件（コア科目やリテラシー科目の単位修得、プロジェクトへの参加、セミナーや講演会への参加など）を満たした者に認定証を発行しており、研究活動に必要なマネジメントスキル、文理融合的思考の育成、幅広い教養を体系的に修得してもらうことを目指している。

2) 点検・評価

a) 効果があがっている事項

学生独自プロジェクトには、毎年10件前後の応募があり、採択され研究支援を受けたプロジェクトの学生は、異分野のメンバーと協同して大変意欲的に取り組んでいる。東広島市の懸賞論文最優秀賞と学会の発表賞を同時に受賞するなど、内外から高く評価されたプロジェクトもある（平成25年度「農山村地域活性化における地域資源の利用度評価及びエコミュージウム手法の可能性」）。異分野共同プロジェクトであったからこそ得られた成果と言える。

b) 改善すべき事項

① 学生独自プロジェクト

専門研究とは別に共同研究を行う必要があることや、共同研究自体にとまどう学生もいるためか、応募者又は応募者の分野の固定化は否めない。また、ごく一部ではあるが、当初の計画どおりに実施できなかった採択プロジェクトもあるので、今後は経過報告を徹底させたい。

② プログラム認定証発行希望者の少なさ

本プログラムでは、所定の要件（コア科目やリテラシー科目の単位修得、プロジェクト研究への参加、セミナーや講演会への参加など）を満たした者に認定証を発行しているが、発行開始以来、認定証発行希望者はごくわずかである（表 3-2-11）。

c) 今後の方針

本プログラムの活動に関しては、学生に周知するだけでなく、研究科全教員からの理解と協力が非常に重要となる。コア科目及びリテラシー科目については、担当教員と連携し、取り組んでいく。学生独自プロジェクトに関しては、プロジェクト指導教員の協力を得ながらともに指導していきたい。さらに学生独自プロジェクトは、平成26年度から新たに「研究着手支援」という応募枠を設け、研究会・勉強会も支援の対象とした。新たにプロジェクト研究に着手したい学生を参

加しやすくしたことで、プロジェクト研究活動のさらなる活性化を図る。

プログラム認定証に関しては、平成 25 年度に認定証発行基準の見直しを行い、現在在籍の大学院生から改正後の発行要件を適用することとした。これまで講演会やプロジェクト研究への参加は、研究科内で実施しているものに限っていたが、学外で開催・実施しているものへの参加も認めることとした。多くの学生が修得しやすい内容とし、今後の認定証発行者の増加を目指したい。

2. 領域

(1) 現状の全体的説明

本研究科所属学生は、21 世紀科学プロジェクト群、又は次にあげる 11 の領域に所属する。「人間科学部門」では「生命科学研究」、「人間行動研究」、「身体運動科学研究」、「言語研究」、「人間存在研究」の 5 領域が、「環境科学部門」では「自然環境研究」、「総合物理研究」、「情報システム環境研究」、「社会環境研究」の 4 領域が、「文明科学部門」では「文明史基礎研究」、「地域研究」の 2 領域が学生の教育を担っている。平成 25 年度からは、博士課程リーダー育成プログラム「放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム」の学生も本研究科学生として所属している。教育カリキュラムは、「広島大学大学院総合科学研究科細則」に示されたとおりである

(<http://home.hiroshima-u.ac.jp/~houki/reiki/act/frame/frame110000238.htm>)。

各領域の現状については後述するが、領域の目標にそった授業科目を適切に開設しており、授業形態、学習指導、学位論文指導はおおむね適切である。学生による授業評価アンケートによる評価は、大学院科目では受講生数が少ないため有効なアンケートが取りにくい場合が多く、指標とすることはやや困難である。

平成 25 年度より、指導教員が「研究指導状況報告書」を年 2 回提出し、学生の状況を領域主任と教務委員長が把握できる制度を実施している。

(2) 全体的な点検・評価

1) 効果があがっている事項

本研究科は、第 1 節で述べたように、博士課程前期、博士課程後期とも常に大学院生を受け入れており、充足率も高く、本研究科の特色ある教育体制を実施できている。

標準修了年限を超えて在籍する学生、就学状況に問題がある学生の状況を把握するため、「研究指導状況報告書」の制度を整えた。これにより、学生の状況が把握でき、かつ記録として残すことができるようになったため、休学や退学などの事態になった場合にも、その原因の把握が容易になった。

2) 改善すべき事項

平成 26 年度は、博士課程前期の入学者数が 52 名と、定員 60 名を下回った。本学部からの内部進学者数は、平成 24, 25, 26 年度では 14, 20, 19 名であり横ばいであったが、外部からの進学者数は 21, 22, 12 名であり、平成 26 年度は半減した。この理由は不明であるが、今後の状況を見守る必要がある。

博士課程後期在籍者の中に、標準修了年限を超えて在籍する学生が少なからず存在し、そのような学生は、休学期間が長い傾向にある。研究指導状況報告書によりそのような学生の状況を把握したところ、研究開始後の研究内容とのマッチングの問題、社会人学生では、入学後に職務や家庭の事情が変化した場合などがあった。したがって、長期在籍することが一概に学生の学力・能力の問題とは言えず、個々に原因が異なっているが、改善を図るべきであろう。

3) 今後の方針

本学部からの内部進学者の増加を図るため、教育領域委員会と協力して学部1年生の必修科目などで、大学院進学へのモチベーションを高める方策を実施する。他大学からの進学者の増加を図るため、インターネットでの宣伝などの方策の有効性を検証する。留学生の増加を図るため、海外拠点での研究科紹介等に積極的に参加する。

また、標準修了年限内での修了率の増加を図るため、入学試験前の面接、入学試験時での学力・能力の審査の厳格化を行う必要があると考えられる。そこで、これを今後の入試改革において、重点項目とする。

入学後に状況が変化した学生に対しては、その内容を研究指導状況報告書などで把握し、個々の事例に応じてできるだけだけのサポートを行う。また、留学生に対する入学後の指導をさらに丁寧に行うよう、教員への周知徹底を行う。これらの実現化には、教員当たりの学生数の制限も検討する必要がある。

修了後の進路については、指導教員個別の把握にとどめず、研究科としても進路情報を保持する必要がある。このためには、修了見込みの学生に、学生情報の森「もみじ」への入力を繰り返しアナウンスするなどの方策が考えられる。

なお、今後、教員の定員削減計画に伴い、定年退職による教員の補充がままならない事態が予想される。大学院開設当初の領域における目標に沿った内容を実現させるためには、定員削減を見越した長期的な展望に基づくカリキュラム組織改革を含め新たな努力を要する。

以下、各領域の現状、点検、評価を行う。

(3) 各領域

1) 生命科学研究領域

a) 現状の説明

生命科学研究領域では、人間を含む多様な動物の示す生命現象の仕組みを、生命科学の様々な手法を用いて、分子から個体のレベルにわたる幅広い視点から解析し、生物としての人間理解に資することを目的としている。

この領域は、生命科学分野と脳科学分野からなり、生命科学分野では動物の細胞、組織、個体を用いて、物質代謝・細胞機能にかかわる分子間相互作用、シグナル伝達、遺伝子制御に関する研究を行っている。また、それらが環境因子の影響をどのように受けるかを解析している。脳科学分野では、動物の本能行動や記

憶・学習に関与する脳内の神経回路網を探索し、神経連絡にかかわっている分子の同定とその作用機構、さらに脳の成長や学習に伴って神経回路網とその機能がどのように変わっていくのかを明らかにしようとしている。これらの研究と教育を通して、様々な生命科学分野で活躍するために十分な研究能力と応用力を備えた人材の育成を目指している。

上記の諸点を実現するための授業科目として、生命科学分野では、「細胞分化情報論（平成 25 年度まで）」、「代謝生化学」、「量子生物学」を開設している。また、脳科学分野では、「脳情報制御学」、「神経情報制御論」、「脳機能解析学」、「分子感覚生理学（平成 25 年度～）」を開設している。

授業形態はあらかじめ教員がシラバスに掲載している内容に沿って行われており、高度な専門知識の修得のみならず、各受講生の研究専門分野の特性とリンクさせながら、専門書・学術論文や実験方法・解析方法の理解ができるように工夫されている。

また、教員は、学生に対して普段から学習指導や研究指導を十分に行っており、その際、主指導教員だけでなく副指導教員も積極的に指導に従事している。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

この3年間では、修士（学術）の取得者は19名、博士（学術）の取得者は1名である（表 3-2-12）。平成 24～26 年度までの大学院生は、順調に単位を修得し、進級した。1名は進路変更のため退学したが、翌年には公務員試験合格という目的を果たしている。

平成 26 年度には、博士課程後期の大学院生が3年間の正規の修業年限内で博士号を取得した。筆頭著者となる業績3報はすべて査読付き国際学術雑誌に掲載され、平成 24～26 年度の在学中には2つの民間財団のスカラシップ受賞及び日本学術振興会特別研究員（DC2）に採用された。

また、平成 26 年度には、博士課程前期2年次の大学院生が筆頭著者の学術論文が国際学術雑誌に掲載された。さらに、平成 24 年度と平成 26 年度には、博士課程前期1年次と2年次の2名の大学院生が、広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップを受賞し、さらに平成 26 年度には博士課程前期2年次の大学院生が、修了時に岡本賞を受賞した。加えて、本博士課程後期大学院生と同様、各種学会における優秀賞・奨励賞受賞者が複数いる。

生命科学研究領域の専門分野は現代社会の様々な分野とリンクしているため、多様な業種での活躍が期待できる。この3年間での主な就職先としては、大正製薬（株）、化学及血清療法研究所（財）、日本食研（株）、イオンフードサプライ（株）、カワニシホールディングス（株）、宮崎県庁が様々られ、極めて優秀な大学院生が育ったと言える。また、この時期に本研究科の博士課程後期進学者が4名いる状況からも、生命科学研究領域の教育効果があがっていることがわかる。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

領域所属の大学院生の単位修得、進級、修了に特に問題は認められず、順調

に推移している。学位論文の内容・水準は、その関連論文が査読付きの国際学術雑誌に多数掲載されており、教育の成果や効果はあがっているものと判断できる。

ただ、進路変更のために博士課程前期の途中で退学した者もあり、入学時の志望動機や入学後の研究計画については、面接試験のあり方も含めて検討の余地がある。

2) 人間行動研究領域

a) 現状の説明

本研究領域の目的は、人間の脳機能に関する生理学的・生物学的知識をベースに、行動科学的手法を用いて認知情報処理の解明に従事できる人材、行動科学的視点から人間の認知過程や適応過程、社会的相互過程についての理解を深め人間行動の分析や予測のできる人材、社会病理の解明と個人レベルから組織レベルまでの対応策について研究のできる人材を養成することである。

また脳内の認知情報処理を探求するための研究法や解析法という基礎的技術の習得に加え、社会問題となっている不安やうつといった現代社会の抱える様々な病理的問題についても、研究対象とすることのできる問題抽出能力と応用力を涵養することも目指している。

こうした領域の目的を実現するために、「認知行動論」、「認知情報処理論」、「時間行動論」、「認知言語論」、「環境行動論」、「適応行動論」、「社会行動論」を開設している。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

過去の授業評価アンケートの結果より授業形態、学習指導は適切であり、この3年間では、修士(学術)の取得者は23名、博士(学術)の取得者は11名である(表 3-2-12)。こうした実績を見ても学位論文指導は順調に行われている。

平成24年及び25年は博士単位取得者全員が博士(学術)を取得、平成26年は博士単位取得者2名中1名が博士(学術)を取得している。3年間の博士(学術)取得者11名のうち、5名は日本学術振興会特別研究員に採用されている。

また平成24～26年度の間に博士(学術)を取得した11名の中で、その専門を活かした就職者は8名に上り(残り3名は看護大学教員など既に就職している社会人)、非常に高い割合で専門職に就職している。修士取得者についても全員が就職している。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

これまでの教育レベルを維持するよう引き続き努力する。また、社会人や留学生など、学生の質が多様化していることから、指導側に細やかな個別対応を求められることも多く、教員側の負担が増大している。指導上の工夫が必要である。

3) 身体運動科学研究領域

a) 現状の説明

人間は、身体運動を通して外界に働きかける。スポーツ、武道、ダンスはもとより日常生活から労働、医療、芸術、音楽まであらゆる場面で身体運動は欠かすことができない。また、高齢化社会、子供の運動能力の低下、食事の欧米化や運動不足による肥満の増加、IT化等の労働環境の変化に伴うストレスの発生など現代社会が抱える問題は、その多くが身体運動と密接に関わっている。身体運動科学研究領域では、人間が「よりよく生きる」ための身体運動のあり方を探求し、ヒトの動きの解析から、生理学的、心理学的、歴史的研究に加え、障害者スポーツやリハビリテーションまで含めた幅広い視野から身体運動にアプローチできる人材の育成を目的としている。

領域の目標を具現化するために、身体運動に関わる幅広い視野からなる授業科目として、「身体運動文化史（平成24年度まで）」、「身体運動神経生理学」、「身体運動生化学」、「身体運動適応学」、「身体運動心理学」、「身体運動解析学」を開講している。

授業は、主に講義形式によるが、外国文献抄読や学生による発表なども実施されている。講義以外にも各研究室で実施される演習や実験、研究会や学会発表などを通して学習指導が行われている。これらの教育・研究活動により学位論文指導が適切に行われている。博士課程前期修了者の進路はおおむね一般企業、公務員、博士課程後期への進学に分かれる。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

領域所属の大学院生の単位修得、進級、修了に特に問題は認められず、順調に推移している。学位論文の内容・水準は、その関連論文が関係学会の学会誌をはじめ国際学術雑誌にも多数掲載されており、教育の成果や効果はあがっているものと判断できる。

この3年間では、修士（学術）の取得者は15名、博士（学術）の取得者は8名である（表3-2-12）。こうした実績を見ても学位論文指導は順調に行われている。博士課程後期進学者には日本学術振興会特別研究員（DC1）に採用された学生、また、博士課程後期修了者には他大学の任期付き研究員や助教に採用された者もいる。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

一部の博士課程後期の学生に研究期間の長期化という問題も表れており、これらの問題にどう対応していくのかが領域の課題となっている。

4) 言語研究領域

a) 現状の説明

人間の言語能力の側面に焦点を当て、現代社会における言語や情報・科学技術の調和のとれた発展に寄与できる人材、多様な言語の葛藤から共生への道を探る問題解決に取り組む人材、相互理解と円滑な伝達を促す成熟した社会の発展に寄与

できる言語的能力を持った人材を育成することを目指す。そのために、「語彙分析論（平成 24 年度まで）」、「言語変容論（平成 24 年度まで）」、「音声言語情報分析論」、「対照言語学」、「比較語用論」、「言語構造論」「コンピュータ言語学」、「認知意味論（平成 25 年度～）」、「現代英語の文法と語法（平成 25 年度～）」、「言語学インターフェイス（平成 26 年度～）」を開講している。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

大学院の授業は、少人数であることからアンケート実施の対象になっておらず、客観的なデータを示すことは難しい。しかし、少人数であるがゆえに、学生への細かい指導が可能となっている。留学生については大半が中国からの学生であるが、中国語の教員もいるため生活や進路について相談できる体制にある。日本人学生、留学生ともに大半が必要な単位を取得し、無事修了している。この3年間では、修士（学術）の取得者は17名、博士（学術）の取得者は4名である（表 3-2-12）。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

定年退職による教員の減少にもかかわらず、定員削減によって新しい教員の補充が難しいことから、これまで2名で担当していた授業科目を1名が担当、また、開講授業科目によっては不開講の措置を取らざるを得ない現状にある。領域における教育目標を達成するため、また、教育内容をさらに充実するために、新たな工夫と努力を必要とする。

5) 人間存在研究領域

a) 現状の説明

教育目標としては、広い意味での哲学的視野から総合的に物事を判断する知性を涵養することを目指している。人間存在の基本構造、人間文化の創造性に焦点をあて、哲学・倫理学・美学・芸術学・美術史学等の研究視座から学ぶ。当領域の教育の要諦は、あたかも楕円のごとく、思惟性と感受性の二つの焦点の間をバランスよく行き来する知性にある。そこにはまた、思索性と臨床性という別の二つの焦点の想定もある。ことに臨床的に感性を働かせることで、人間存在の根源にまつわる諸問題を多角的に分析し、総合的思考を駆動させ、課題解決の知的また社会的実践に寄与できる人材を育成することを目指している。

その実現のために、本領域では、「現代思想」、「美的存在論」、「芸術存在論」、「応用倫理学」、「人間存在基礎論」、「現象学的コミュニケーション論」、「日本文化論（平成 26 年度～）」を開講している。「人間存在研究領域」の授業には多様な専門に従事する学生が参加しており、それに対応するための工夫として、特定の分野に固有のジャーゴンによる極度に専門的な話を避けて授業を展開している。そのため、特定の専門分野にとって、あるいはまた社会的な資格や実益の観点から、「役だったか」というアンケート項目にはあまり高い評価がついていない。しかしながら、自由記述の評価はおおむね高い。現在も取り組みつつあり、今後もさらに展開すべき第一の課題は、芸術・思想を中心に研究を進めようとする学生

と、それ以外のいわば高度の教養を求める学生とを、ともに満足させるような授業の展開である。幸いにも芸術・思想分野では、このような授業展開が可能であり、すでにそうした努力が各授業で行われている。この方向性を、学生の求めるものを考慮・参考にして、一層発展させることこそ、本領域の任務であろう。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

この3年間では、修士（学術）の取得者は40名、博士（学術）の取得者は1名である（表3-2-12）。

本領域の場合、特に博士課程後期の「満期退学者」が散見されるが（表3-2-12）、芸術・哲学を専攻する人文学系専攻者の常として、満期退学者は「修了」と同等のレベルの成果があがっている事例を多く含んでいる。例えば、このうちの数名は、専任の大学教員になっている。このことは特に申し添えておいてもよいだろう。

なお、修了後の進路の内訳としては、大学・研究機関の研究者を目指し、博士課程後期へと進学する者、アートや感性をめぐる状況に鋭敏な問題意識をもつ広告・放送業者、現代社会の哲学に精通した印刷・出版関係者、社会組織や企業などで倫理や組織問題に携わる専門職員、文化と経済に精通したイベント企画者、地方公共団体の文化行政職員、公立・私立の美術館及び博物館の学芸員などがいる。

また、ここ数年の傾向としては、日本人学生以外にも多数の中国・台湾・韓国・バングラディッシュ等からの留学生も在籍・修了しており、本領域で身につけた知識を活かして、母国あるいは日本で、上記のような業種・職種に就き生き生きと活躍していることも付け加えておきたい。こうした具体的な修了事例を踏まえても、「人間存在研究領域」の教育成果は、十二分にあがっていると言える。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

定年・早期退職ならびに転出教員が続出し、教員数に減少傾向が続いている。定員削減により新しい教員の補充が難しいことから、「倫理学」関連科目など主要科目も「開講未定」ないし「不開講」の措置を取らざるを得ない。領域における開講授業科目の充実のため、継続的に人事要求をしていくとともに、現任教員たちによる、教育・研究面での緊密な連携をとることで、学生のニーズに一層応えるように努めたい。

なお、そうした意味では、哲学・宗教学・芸術学の教員で連携した自主的な研究会や勉強会の開催は、一層必要であろう。これらの研究会や勉強会が、国際交流・連携も視野に入れた諸外国の研究機関と連携したものに発展することを今後の目標としたい。

6) 自然環境研究領域

a) 現状の説明

自然環境の研究を進め、その問題を解決していく人材を育てるためには、化学、

生物学、地学など多くの分野の自然環境を研究する教員が協力して教育を行う体制が必要であり、現在はおおむね整備され機能していると言える。また、現在は、地球表層環境科学や環境・生態学分野の専門家を配し、それぞれの分野における十分な教育・研究の展開及び地球・地域環境科学的視点から見た分野横断型の研究活動が実施できるような体制が整えられている。領域の目的を実現するために、「保全生態学」、「共生微生物学」、「生物多様性科学」、「地球構成物質論」、「地球表層物質輸送論」、「表層物質動態論」、「表層環境変動論」、「気候変動災害論」、「環境とコロイド（平成26年度～）」の授業科目を開設している。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

この3年間では、修士（学術）の取得者は9名で、博士（学術）の取得者はいなかった（表3-2-12）。

著書、論文、国際学会、国内学会に積極的に発表するよう指導しており、近年、それらの成果（とりわけ英語による発表能力など）の向上が見られるようになってきた。平成25年度には、大学院生の国際学会発表が1件あり、平成26年度には、英語の著書が1件と国際学会発表が3件ある。

また、総合性あるいは専門性を活かした職業に多くの学生が就いている。平成25年度には、広島市（I種採用試験行政事務；地方公務員）、(株)建設技術研究所（学術研究、専門・技術サービス業）、(株)一成（学術研究、専門・技術サービス業）、国土交通省（国家公務員試験総合職）に就職しており、平成26年度には、修了者3人は博士課程後期に進学しているが、1人が一般財団法人砂防・地すべり技術センターに就職している。

博士課程後期への進学者が少なく、この期間、博士課程後期の修了者はいなかったが、入学者は増えてきている。いろいろの要因が考えられるが、博士課程前期の学生の研究意欲が増えたことも考えられる。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

博士課程前期、博士課程後期ともに、進路の変更や模索のために途中で退学した者がおり、入学時の志望動機や入学後の研究計画については、面接試験のあり方も含めて検討の余地がある。

前述のように、自然環境に関わる多くの分野の専門家が協力して教育・研究を行う体制が整えられているが、今後の組織改革によって所属と教育組織が分離されると、自然環境の教育体制に悪影響が出る可能性がある。さらに、今後退職教員の続出が予想されており、長期にわたって、この分野の教育を行っていきける体制の検討が必要である。

7) 総合物理研究領域

a) 現状の説明

本領域では、強く関わり合ういくつかの要素からなる複雑系・相関系物質における物理現象の法則・秩序の探求、及びその成果としての新しい物質・概念・技術の創造を通して、エネルギー・環境問題など、物質環境界に起因する複雑に関

連した 21 世紀の諸問題の解決に挑戦できる能力をもつ人材の育成を目指している。

複雑系・相関係の物理を探究するための専門知識を習得させることを目的として、複雑系物理学と相関係物理学の 2 分野から 6 つの授業科目を開設している。複雑系物理学分野では、「複雑系基礎論」、「複雑系物質論」、「複雑系構造論」を開設し、コロイド・高分子などのソフトマターや液体金属・半導体などの不規則構造に代表される複雑系の構造やダイナミクスなどを探究するための理論的・実験的手法について講義している。相関係物理学分野では、「相関係量子論」、「相関係物質論」、「相関係計測論」を開設し、量子相関を操作・制御するための量子情報技術や電子相関が重要な役割を演じる強相関電子系の物理などを探究するための理論的・実験的手法について講義している。

本領域では、上記 6 授業科目にそれぞれ 2 名の教員を配置し、計 12 名の教員が各自の専門知識を生かした講義資料を作成することで、基礎から最先端までの広範囲な内容について講義している。

学習指導及び学位論文指導は、主指導教員 1 名と 2 名以上の副指導教員が協力して行っている。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

平成 25 年度には、5 つの授業について授業評価アンケートが実施された。その結果を全学平均と比較すると、本領域の講義が、受講生の知的な刺激を喚起し研究の推進に効果をもたらした点が高く評価されていることがわかる。

この 3 年間では、修士（学術）の取得者は 8 名、博士（学術）の取得者は 1 名である（表 3-2-12）。以上の修士・博士の学位取得実績から判断して、適切な学習・研究指導が行われていると考えられる。

上述の学位取得状況、また、博士論文の内容が査読付き学術誌に掲載されていることから、修了学生が専門性の高い研究を推進する能力を身につけていることが分かる。

本領域修了者の就職先には、高校・大学教員や企業の研究開発部門などの専門的・技術的職種が多いことにも教育成果が見て取れる。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

平成 25 年度の授業評価アンケートによると、全学平均と顕著な差が認められる項目として、授業難易度の適切性の低さがあげられる。これは、大学院教育に相応しい専門性の高い内容の講義が行われている結果とみることもできるが、講義の内容が在籍学生の能力水準と乖離しているとも考えられる。

講義に関して、今後は初期に学生の能力を把握したのちに、講義内容の質を落とさないように注意しつつ、より受講生の能力を考慮した難易度の講義内容に調整するなどの対応が考えられる。また、学生に対するより丁寧な指導・サポートを行うための領域所属教員間の協力体制の強化を目指す。

8) 情報システム環境研究領域

a) 現状の説明

情報システム環境研究領域では、コンピュータ・ネットワーク環境の構築、ICTと人との共生を可能とするシステム、メディア処理技術開発、情報教育環境の構築など、近年急速に発展を遂げてきた様々なICT(情報・コミュニケーション技術)分野において活躍しうる人材の育成を目指している。例えば、計算科学関連では、計算機統計学、情報デザイン、情報教育、計算物理学、大規模シミュレーションなどの研究、また、メディア通信関連では、画像圧縮、画像通信、画像処理などメディアコンテンツ流通サービスの研究開発、さらに、インターネット技術関連では、移動透過通信、動画像伝送、情報セキュリティなどの情報環境を支える基礎技術とその応用に係わる研究を進めるとともに、各関連分野で活躍しうる人材育成を行っている。

学部でのコンピュータサイエンス、計算工学などの関連授業の履修を前提とせず、計算機、ネットワーク、メディア処理技術の基礎と応用について深く理解できる能力を養うことを目標として、「計算科学情報環境論」、「計算統計情報環境論」、「メディア通信特論」、「情報システム論」、「情報セキュリティ論」の5科目を開講している。「情報セキュリティ論」は、情報技術における情報セキュリティの理解を深める重要性を鑑み、平成24年度より新たに開設した。これらの科目では、積極的にeラーニング、マルチメディアを利用した講義資料の配布を行うことで予習・復習を促している。また科目によっては、コンピュータ教室において講義と同時に具体的なプログラミングを行うことで実用的な技能の育成を図っている。このような学習指導により、社会における情報技術の位置付けを評価できる能力などを身に付けさせると共に、学部で社会科学・人文科学を学んだ学生には、その蓄積を生かせるような指導を行っている。

学位論文指導は、ネットワーク、マルチメディア、コンテンツ、グリッド、素粒子論の数値シミュレーション、教育工学、情報教育と多岐にわたる学問領域を対象に、学生の興味、関心、能力などに合わせた指導を行っている。多くの分野の横断的見地を養うか、特定分野において詳細に研究するか、また、新たな研究領域を開拓するかは、学生に選択させている。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

情報システム環境研究領域のほぼ全ての学生が、カリキュラムに合わせて単位を取得、進級している。また、学術論文の執筆、研究発表も積極的に行っており、目標とする期間内に修了している。この3年間では、修士(学術)の取得者は11名、博士(学術)の取得者は1名である(表3-2-12)。各学生ともに、多様な分野にわたってレベルの高い学位論文が提出されていることから、教育効果があがっており、また、社会における情報・コミュニケーション技術に関する広い見地を有する人材を育成できていると評価している。

本領域ではコンピュータ、ネットワーク、メディア処理技術を基礎に、幅広い視野の人材を育成しようとしており、修了生は主に教育機関やICT関連企業に就職している。

以上の状況から判断して、本領域で目指している人材を育成できており、教育の成果や効果はあがっていると言える。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

本領域の留学生において、就職先が決まっていない学生がおり、今後、密に修了生と相談する体制について検討して行く予定である。また、就職等の進路変更のため、博士課程前期の途中で退学した者もおり、面接試験のあり方や研究計画の立て方についても検討する必要がある。

9) 社会環境研究領域

a) 現状の説明

社会環境研究領域は、自然環境と人間活動との関わりや人間活動の地球・地域環境への影響、あるいは、人と人の様々な関わりあいから生ずる社会環境の実態や諸問題など、これらを広義の環境に関わる研究課題と認識し、それらについて多角的な観点から学際的な方法を用いて研究し、国際社会と地域社会が直面する様々な課題の解決に有効な方策と望ましい社会像の構築に寄与する展望を見出すことを目標としている。

この目標を達成するため、領域内を地域環境論と現代社会論の2つの分野に分け、前者においては、地域というローカルで実践的な環境に焦点を当て、循環型社会・持続可能な地域や環境・NPOなどをキーワードとする教育・研究、後者においては、広義の環境を視野に置いて、社会動態や社会階層、福祉社会、世界経済体制、産業システムなど社会科学的な観点からの教育・研究を行っている。

この研究目標に基づき、現在開講されている講義科目は、「世界経済体制論」、「循環型社会論」、「社会階層論」、「持続可能地域論」、「持続可能な観光発展論（平成26年度～）」、「福祉社会論」、「地域環境基礎論」、「社会動態論」、「コミュニティー論（平成25年度～）」、「産業システム論」、「地域情報論（平成26年度～）」の11科目である。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

この3年間では、修士（学術）の取得者は17名、博士（学術）の取得者は4名である（表3-2-12）。博士課程前期修了者の多くは就職しており、博士課程後期に進学した者もいる。また、この3年間で博士課程後期修了者のうち2名が大学教員となり、他は公務員、一般企業職員として就職している。

平成26年度の授業評価アンケートに公表するほど十分な答えがあった科目は5講義であった。評価が公表されている科目数が少なく、ここから領域科目の評価の全体像を述べることは難しいが、半分以上の科目の評価点が全学、部局平均を上回る評価を得ており、領域が開設している科目に多くの受講生が満足していると言える。

修士論文の水準は高く、講義への高い評価とあわせて考えると領域の博士課程前期学生への指導体制は十分に機能していると言える。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

退学、除籍者が毎年みられること、また、博士課程後期の学生の研究期間の長期化という問題も表れており、これらの問題にどう対応していくのかが領域の課題となっている。

博士課程前期の学生は、比較的順調に修了しているが、後期の学生は、学位取得論文作成に遅れがみられ、過年度在籍者も多く、学位取得論文作成に対する研究指導のあり方を改善する必要があると思われる。

また、退学、除籍者の多くを留学生が占めており、経済的条件や日本語能力の向上にむけての支援体制が求められる。この点については、改善策を早急に検討する必要がある。

1 0) 文明史基礎研究領域

a) 現状の説明

地球上の多岐にわたる諸文化の共通性・普遍性を理解し、その上で複数の文化事象の個別性に通暁するよう指導する。その指導を通じて育成された知見を、現実社会の種々の場における活動の中で生かすことができる人材の輩出を目指す。「種々の場における活動」とは、国際紛争解決のための立案、国境を越えた福利活動の実践、大学や研究所におけるこれまでの異文化交流の実態分析など、国際平和と人類の諸文明の発展に資することを第一義とする。

こうした領域の目的を実現するために、「文明共存論」、「科学・技術・社会論」、「宗教学」、「民族学研究」、「象徴人類学研究」、「社会文化史」、「比較教育社会論」、「比較文化」、「異文化理解」の授業科目を開設している。いずれの科目も学際性を高く保持しており、全科目で世界の諸文化現象を網羅しているとは言えないが、質量ともにおおむね優れた布置がなされている。

実際の指導では各学生の個性と興味を尊重しつつ、その能力を最大限に生かすことができるよう、柔軟で細やかな指導が行われている。学習指導と学位論文指導においてはマンツーマン形式を原則としており、授業は少人数クラスできめ細かい教育が行われている。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

この3年間では、修士（学術）の取得者は12名、博士（学術）の取得者は2名である（表3-2-12）。

学生の単位修得、進級、修了は、おおむね順調に行われている。学位論文や最終試験では、諸文化事象の深湛な解析と発展への提言が多々発表され、満足のいく成果があがっている。

官民両方への進路選択が多様になされ、教育の成果や効果は、良好であると言える。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

定員削減に伴って定年退職者の補充が困難になり、これまで2名で担当していた授業科目を1名で担当せざるを得ない事態が発生している。

また、この3年間の平均単位修得者数が（特に博士課程後期において）低水

準にあるということを考えると、本領域の研究の意義と重要性をさらにアピールする余地があると思われる。

1 1) 地域研究領域

a) 現状の説明

現在、世界には様々な問題が生起している。それらの問題に適切に対処するためには、諸地域が歩んできた歴史と文化への認識を深めるとともに、未来への鋭い洞察力を養うことが求められている。地域研究領域は、そのような要請に応えるべく、学問の枠組みを越え、グローバルな視点から地域を、またローカルな視点から世界を、複眼的に理解する能力をもつ専門的な知識人養成を目指している。

本領域は「広域アジア研究」「広域ヨーロッパ研究」「英米研究」の3分野で構成され、それぞれに属する教員の研究内容は、歴史・社会・政治・思想・文化・民族・文学など多様である。

「広域アジア研究」では、日本を含む東アジアを中心に、伝統文化と近代化、文化交流と国際関係の推移、ポスト・コロニアルの動向など、様々な視角から地域文化の諸層を探る。「広域ヨーロッパ研究」では、ドイツ語圏とフランス語圏を中心に、多様なアプローチからヨーロッパという地域の特性について解明をめざす。「英米研究」では、イギリスとアメリカ合衆国を主たる対象とし、文化史、文藝と社会、直面する諸問題に取り組む社会論などの視点から考察をすすめる。

こうした領域の目的を実現するために、「日本地域研究」、「日本文藝社会論」、「アジア地域研究」、「アジア文化論（現代文化）」、「アジア文化論（表象文化）」、「アジア文化論（伝統文化）」、「ヨーロッパ地域研究」、「ヨーロッパ文藝社会論」、「ヨーロッパ思潮社会論」、「英米地域研究」、「英米文藝社会論」、「英米社会論（歴史）」、「英米社会論（国際関係）」を開設している。授業形態は、講義と演習が中心で、少人数での細やかな指導が行われている。

b) 点検・評価

i) 効果があがっている事項

博士課程前期、博士課程後期ともにコンスタントに入学者を迎えている。修了までの期間では、博士課程前期の場合、社会人等で長期履修の学生を除くと大多数が2年で修了しており、順調である。博士課程後期の場合、他の文系と同様、3年間での学位取得はなかなか困難であるが、時間を要しても学位を取得している。また単位取得満期退学となるケースもあるが、その場合も引き続き学位取得に努力している。なお、標準修了年限を超えた学生が4名いたが、1名は27年度前期に、2名は27年度後期に修了予定であり、1名は仕事の都合で休学中である。この3年間では、修士（学術）の取得者は11名、博士（学術）の取得者は5名である（表3-2-12）。

毎学期の研究指導・学習状況報告書は、所属する学生全員について主指導教員から提出されており、学生の在学中の状況はよく把握されている。

博士課程前期修了者の進路は、博士課程後期進学のほか、一般企業の総合職や食品関係、教育関係があり、博士課程後期では、国際的な通信社の記者や日

本学術振興会のPD，教員など本領域が想定していた進路となっている。

ii) 改善すべき事項及び今後の方針

博士課程前期・博士課程後期ともに，入学者数は横ばい状態にとどまっている。また，修了後の進路状況について十分把握できていない場合がある。

博士課程前期，博士課程後期ともに，入学者数や修了者数を注視し，毎学期の研究指導・学習状況報告書も含めて領域の教員会等でさらに緊密に情報を交換できるようにしたい。

修了生に進路状況について本研究科支援室に届け出るよう重ねて指示するなど，教員と本言え研究科支援室がともに協力して進路状況に関するデータ収集に努めることが望まれる。

表 3-2-1 コア科目担当教員一覧

平成 24 年度	現代リスク論 A・B	長田浩彰 (代表), 長谷川博, 辻学
	創造と想像 A・B	久我ゆかり (代表), 武田紀子, 伊藤隆夫, 田原光広
	総合情報論 A・B	匹田篤 (代表), 長坂格, 荻田典男, 隠岐さや香
	文明と環境 A・B	布川弘 (代表)
平成 25 年度	現代リスク論 A・B	佐々木宏 (代表), 長谷川博, 辻学
	創造と想像 A・B	田原光広 (代表), 伊藤隆夫, 丸田孝志, 石田敦彦
	総合情報論 A・B	匹田篤 (代表), 隠岐さや香, 乾雅祝, 柴田美紀
	文明と環境 A・B	布川弘 (代表), フンクカロリン, 山田俊弘
平成 26 年度	現代リスク論 A・B	佐々木宏 (代表), 船瀬広三, 河本尚枝
	創造と想像 A・B	石田敦彦 (代表), 丸田孝志, 田口健, 的場いづみ,
	総合情報論 A・B	乾雅祝 (代表), 柴田美紀, 隅谷孝洋, 水羽信男
	文明と環境 A・B	フンクカロリン (代表), 山田俊弘, 田中暁

表 3-2-2 グループワーク研究テーマ一覧

平成 24 年度	現代リスク論 A・B (4 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報手段に対する過信のリスクーロコミを用いた検討ー ・幼少期における運動嫌いに対する運動意欲向上手段の検討ー ・子供の体力低下によるリスクの予防ー ・Computer Mediated Communication (CMC) がもたらす少子化のリスク ・男性に対するジェンダーハラスメントー ・ハラスメントに対する認識変化がもたらすリスクー
	創造と想像 A・B (2 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンフリクトから明日を「ソウゾウ」する ・「ゆたかさ」を想像し, 創造する
	総合情報論 A・B (1 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・参考文献の取捨選択
	文明と環境 A・B (2 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・西条環境まちづくり ・都市化による環境問題と解決策ー北京を事例としてー
平成 25 年度	現代リスク論 A・B (4 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報氾濫のリスクー東日本大震災に着目してー ・原発事故被災地産の食品に対するイメージ変化についてー ・消費者の知識不足によるリスクー ・表彰台をつくらないリスクー ・昨今の日本教育がつくる新しい社会のかたちー ・政治的無関心ー公職選挙法改正を通しての考察ー
	創造と想像 A・B (3 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙人「そうぞう」の物語 ・五感が語る芸術の立体感ー博物館のそうぞうー ・負から明日をソウゾウするー30年後の福島に向けてー
	総合情報論 A・B (2 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・なぜ SNS は人々を動かすのか ・情報発信型ネット社会における問題ーネット炎上を中心にー
	文明と環境 A・B (2 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・文明の発展と自然環境との調和ー ・道の駅 湖畔の里福富を事例にー ・原子力発電の今
平成 26 年度	現代リスク論 A・B (3 グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルゲーム重課金者を対象とした心理傾向の調査 ・少子化社会における学問従事者の晩婚化について ・女性のダイエット行動における, (自己決定の) メカニズムー ・促進要因とリスク認識の視点からー

	創造と想像 A・B (2 グループ)	・想像から創造されるエッセ科学 –健康食品を手がかりに– ・広大におけるうつ病対策とその改善点
	総合情報論 A・B (1 グループ)	・総合科学研究科内におけるコミュニケーションの活性化を目指して
	文明と環境 A・B (3 グループ)	・在日大学留学生が抱える言語における困難についての研究 ・伝統文化と現代社会の共存および伝統文化を継承 –とうかさ祭り事を事例に– ・西条における地域資源活用と環境 –酒造りと水–

表 3-2-3 コア科目発表会等実施状況

平成 24 年度	4 月 12 日 (木) 4 科目合同ガイダンス 7 月 19 日 (木), 7 月 26 日 (木) コア科目ワークショップ (4 科目合同発表会) 開催場所: 総合科学研究科第一会議室
平成 25 年度	4 月 11 日 (木) 4 科目合同ガイダンス 7 月 11 日 (木), 7 月 25 日 (木) コア科目ワークショップ (4 科目合同発表会) 開催場所: 総合科学研究科第一会議室
平成 26 年度	4 月 9 日 (水) 4 科目合同ガイダンス 7 月 23 日 (水), 7 月 30 日 (水) コア科目ワークショップ (4 科目合同発表会) 開催場所: 総合科学研究科第一会議室

表 3-2-4 コア科目受講生数

年度	講義	受講生	TA		
			博士課程 前期学生 ^{*1}	博士課程 後期学生	合計
平成 24 年度	現代リスク論 A・B	24	2	1	3 ^{*2}
	創造と想像 A・B	17	0	2	2
	総合情報論 A・B	3	1	0	1
	文明と環境 A・B	14	0	2	2
平成 25 年度	現代リスク論 A・B	33	4	0	4
	創造と想像 A・B	20	1	1	2 ^{*3}
	総合情報論 A・B	15	0	2	2
	文明と環境 A・B	16	0	2	2
平成 26 年度	現代リスク論 A・B	18	0	3	3
	創造と想像 A・B	13	2	0	2
	総合情報論 A・B	7	0	1	1
	文明と環境 A・B	18	1	0	1 ^{*4}
累計人数		198	11	14	25

*1: 博士課程前期 2 年生以上であれば TA として採用した。

*2,3: 実際には「現代リスク論 A・B」の TA は 4 名, 「創造と想像 A・B」の TA は 3 名であった。それぞれ助教が TA としてグループワークに参加した。

*4: 実際には「文明と環境」の TA は 3 名であった。教育研究補助職員 1 名と助教 1 名が TA としてグループワークに参加した。

表 3-2-5 リテラシー科目担当教員

文書企画管理演習	布川弘
英語運用演習	安仁屋宗正 谷本秀康 LAUER, JOSEPH JAMES
ICT リテラシー	中村純
文系対象科学基礎実験	山崎岳
研究倫理	堀江剛
リスク・コミュニケーション	吉川肇子（非常勤講師）

表 3-2-6 リテラシー科目受講者数

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
文書企画管理演習*1		6		8		—
英語運用演習	7(1)**3		8		0(1)**3	
ICT リテラシー	4		3		5	
文系対象科学基礎実験*2		—		—		—
研究倫理		4		4		3
リスク・コミュニケーション		—		—		12

*1：平成 26 年度 不開講

*2：平成 24～26 年度 不開講

*3：（ ）は、他研究科学生で、外数

表 3-2-7 平成 24 年度～平成 26 年度 21 世紀科学プロジェクト群 入学者数

年度	所属課程	入学者数	言語と 情報研究	文明と 自然研究	リスク 研究	資源エネルギー 研究	ヒロシマ 平和学	計
平成 24 年度	博士課程 前期	入学者全体		4		2		6
		社会人						
		長期履修生						
	博士課程 後期	入学者全体		1		1		2
社会人			1		1		2	
長期履修生								
平成 25 年度	博士課程前 期	入学者全体	1	5	1	1		8
		社会人						
		長期履修生						
	博士課程後 期	入学者全体	1	1	1	1	1	5
社会人						1	1	
長期履修生						1	1	
平成 26 年度	博士課程前 期	入学者全体	1	2		3		6
		社会人		1				1
		長期履修生						
	博士課程後 期	入学者全体		1	1			2
社会人				1			1	
長期履修生								
計	博士課程前 期	入学者全体	2	11	1	6		20
		社会人		1				1
		長期履修生						
	博士課程後 期	入学者全体	1	3	2	2	1	9
社会人			1	1	1	1	4	
長期履修生						1	1	

※社会人及び長期履修生の数は、入学者全体の数の内数とする。

表 3-2-8 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム活動記録

年度	実施日・開催場所	実施内容
平成 24 年度	4 月 4 日 (水)	4 月入学生対象ガイダンス
	10 月 1 日 (月)	10 月入学生対象ガイダンス
	3 月 14 日 (木) 10:00~11:30 総合科学研究科 J306 講義室	学生独自プロジェクト成果報告会
平成 25 年度	4 月 4 日 (木)	4 月入学生対象ガイダンス
	10 月 1 日 (火)	10 月入学生対象ガイダンス
	3 月 14 日 (金) 10:00~11:30 総合科学研究科 J306 講義室	学生独自プロジェクト成果報告会
平成 26 年度	4 月 4 日 (金)	4 月入学生対象ガイダンス
	10 月 1 日 (水)	10 月入学生対象ガイダンス
	10 月 20 日 (月)	学生独自プロジェクト現地調査報告 「ドイツの環境教育施設に関する現地調査」
	3 月 18 日 (水) 10:00~11:30 総合科学研究科 J306 講義室	学生独自プロジェクト成果報告会

表 3-2-9 採択された学生独自プロジェクト一覧

年度	プロジェクト名	支援 金額 (万円)	プロジェクトメンバー			
			博士課程 前期	博士課程 後期	合計	専門分野
平成 24 年度	豊栄町におけるオオサンショウウオを取り巻く環境保全とその資源的活用に関する研究	30	3	0	3	水文地質学 人文地理学
	浅い湖沼における堆積物の栄養塩収支の長期変化に及ぼす水質保全対策の影響 ー宍道湖、霞ヶ浦と児島湖の比較ー	30	1	2	3	水文地質学 人文地理学
	中国の女性像 ー儒家思想との関わりを中心としてー	30	1	1	2	女性学 中国古典文学
	東京証券取引所一部上場企業（製造業）における環境マネジメントと経済パフォーマンスとの相関・因果関係	30	1	1	2	環境科学 法政システム
	芸術、文学に表象された都市景観と文化的環境によるまちづくり ー「生家」の保存と利用に関する考察ー	28	0	2	2	芸術学 文学
	中国貴州省の少数民族から日本食文化のルーツを探る	30	2	1	3	民族学 敦煌文学 美学
平成 25 年度	食事嗜好性を制御する脳内メカニズムの解明	30	3	1	4	神経内分泌学 スポーツ科学
	沖縄首里城に対する観光イメージ研究 ー中国観光者と沖縄住民の視点からー	30	2	1	3	観光地理学 中国敦煌文献学
	源流域における水文化学的アプローチによる健全な生態系の評価と保全	30	3	0	3	水文学 人文地理学
	メチル水銀の脳への影響によるステロイドホルモンと行動異常の相関解析	30	2	0	2	代謝生化学 認知行動科学

平成 26年度	食嗜好を制御する中枢及び末梢メカニズムの解明	30	4	1	5	神経内分泌学 スポーツ科学
	豊岡市におけるコウノトリを中心とする地域活性化活動の現況調査	30	2	2	4	観光地理学 人文地理学 社会学
平成 26年度 (研究着手 支援)	ドイツの環境教育施設に関する現地調査	30	1	1	2	人文地理学 社会認識教育学
	スポーツ科学若手研究会における外部講師招聘事業	29	2	4	6	スポーツ科学
	メチル水銀毒性のマウス脳への形態的影響と行動異常の相関解析	30	2	0	2	代謝生化学 スポーツ科学

表 3-2-10 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム講演会

年度	実施日・開催場所	実施内容
平成 24 年度	平成 24 年 12 月 10 日 (月) 17:00~18:30 総合科学研究科 J306 講義室	佐々木道範氏講演会 「福島で放射線と闘う」 (教職員・大学院生約 30 名が参加) ※平和科学研究プロジェクト及びリスク研究プロジェクトとの共催
平成 25 年度	平成 25 年 4 月 15 日 (月) 16:30~18:00 総合科学研究科 J306 講義室	マーク・ハリソン博士講演会 「グローバル経済の発展と伝染病」 (教職員・大学院生約 20 名が参加) ※平和科学研究プロジェクト及びリスク研究プロジェクトとの共催
	平成 25 年 11 月 29 日 (金) 16:30~18:00 総合科学研究科 J306 講義室	ダーム・バーク氏講演会 「異文化理解と世界平和」 (教職員・大学院生約 20 名が参加) ※平和科学研究プロジェクト及びリスク研究プロジェクトとの共催
平成 26 年度	平成 26 年 7 月 14 日 (月) 16:30~18:00 総合科学研究科 J306 講義室	栗田禎子氏講演会 「日本の岐路と中東 - 「秘密保護法」・「集団的自衛権」問題を中東研究者の立場から考える -」 (教職員・大学院生約 30 名が参加) ※平和科学研究プロジェクトとの共催
	平成 26 年 10 月 15 日 (水) 14:35~16:05 総合科学研究科 K211 講義室	ラジ・スラーニ氏講演会 「パレスチナの人権弁護士が語る平和と人権 - ガザで何が起こったのか -」 (教職員・大学院生約 140 名が参加) ※第 60 回広島大学講演会 (総合科学研究科主催) として実施 ※平和科学研究プロジェクトとの共催

表 3-2-11 文理融合型リサーチマネージャー養成プログラム認定証発行数 (人数)

年度	文理融合型リサーチマネージャー トレーニングコース修了証 ^{*1}	文理融合型リサーチマネージャー認定証
平成 24 年度	1	0
平成 25 年度	1	1
平成 26 年度	0	1

*1 平成 25 年度から「文理融合型リサーチマネージャートレーニングコース修了証」は「文理融合型リサーチマネージャー基礎コース修了証」に名称を変更した。

表 3-2-12 学生の修了状況（平成 24 年度～平成 26 年度）

		平成24年度				平成25年度				平成26年度			
		修了者		単位取得 満期退学者	計	修了者		単位取得 満期退学者	計	修了者		単位取得 満期退学者	計
		博士課程 前期	博士課程 後期	博士課程 後期		博士課程 前期	博士課程 後期	博士課程 後期		博士課程 前期	博士課程 後期	博士課程 後期	
人間科学部門	生命科学研究領域	10	0	0	10	2	0	0	2	7	1	0	8
	人間行動研究領域	7	3	0	10	9	7	0	16	7	1	1	9
	身体運動科学研究領域	4	4	0	8	6	3	0	9	5	1	0	6
	言語研究領域	2	2	0	4	4	2	0	6	11	0	0	11
	人間存在研究領域	11	1	2	14	10	0	1	11	19	0	3	22
環境科学部門	自然環境研究領域	2	0	0	2	3	0	0	3	4	0	0	4
	総合物理研究領域	2	0	0	2	2	0	0	2	4	1	0	5
	情報システム環境領域	6	0	0	6	2	1	0	3	3	0	0	3
	社会環境研究領域	4	2	2	8	9	1	3	13	4	1	1	6
文明科学部門	文明史基礎研究領域	3	1	1	5	6	1	0	7	3	0	0	3
	地域研究領域	6	2	2	10	2	0	4	6	3	3	0	6
21世紀科学 プロジェクト群	言語と情報研究	2	1	0	3	0	0	0	0	1	0	0	1
	文明と自然研究	1	1	0	2	5	1	1	7	3	0	1	4
	リスク研究	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	1
	資源エネルギー研究	3	0	0	3	1	0	1	2	3	0	0	3
	ヒロシマ平和学	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	2
計		65	17	7	89	62	16	10	88	77	8	9	94

第3節 学生支援（留学・生活・就職など）

1. 現状の説明

本研究科は、学生の海外での国際会議などにおける発表に対して、経済的支援を行っている。この支援事業の目的は、研究活動の活性化及び国際的に通用する人材育成機能の強化を図ることであり、平成20年度に「広島大学大学院総合科学研究科学生の国際会議など発表支援事業実施要領」を制定した。平成24～26年度では、表3-3-1に示すとおり、国際会議、国際シンポジウム又は国際学会に参加する学生に対して渡航費を支援した。また、語学研修及び研究等のために留学した大学院生の人数は、表3-3-2に示すとおりである。

表3-3-1 国際会議など発表支援実績（平成24～26年度）

年度	被支援者数	総額（千円）
平成24年度	21名	2,395
平成25年度	28名	3,542
平成26年度	20名	2,732

表3-3-2 海外留学派遣状況（平成24～26年度）

年度	短期交換留学 プログラム	語学留学・研修 プログラム	私費留学	計
平成24年度	1	1	2	4
平成25年度	1	1	4	6
平成26年度	0	4	4	8

平成24～26年度に本研究科に所属する留学生は、表3-3-3のとおりである。

表3-3-3 留学生数（平成24～26年度）

年度	区分	大学院学生						外国人研究生		計
		M			D			国費	私費	
		国費	政府	私費	国費	政府	私費			
平成24年度			65 (43)	2		21 (16)		17 (11)	105 (70)	
平成25年度			73 (48)	3 (1)		20 (12)		20 (11)	116 (72)	
平成26年度			66 (42)	7 (3)	1 (1)	16 (10)		25 (9)	115 (65)	

*（ ）内は女子で内数

本研究科では、上記の留学生を含めて入学時にガイダンスを実施し、その中で、生活支援、学習支援の指針を周知している。その後は指導教員を中心として、副指導教員を含めて、より細やかな対応をとっている。特に精神的な問題をかかえる学生に対しては、学生相談室やピアサポートセンターとの連携を図るなどの工夫を行った。

就職支援については、平成24年度までは就職委員会、平成25年度からは、教育領域委

員会が中心となって対応している。平成 24～26 年度博士課程前期修了生の就職・進学率の状況は、表 3-3-4 のとおりである。そこに見られるように、4～5 割が就職を希望し、2 割前後が博士課程後期への進学を希望している。就職希望者の就職率を見ると、平成 24 年度は、学部卒業者に比べて低い状況にあったが、平成 25 年度以降は、9 割を超えている。また、進学希望者の進学率の方もほぼ 100%であるが、平成 26 年度は、進学できなかった者が若干名存在した。

なお、「その他」にあたる者が多いが、そのほとんどは外国人留学生と社会人大学院生である。外国人留学生の場合は、修了後に必ずしも日本での就職を必要としない場合や帰国してから就職活動をする場合などがあるため、必ずしも実情を反映していない点もある。そのため、ここにあげた数値も、とりまとめ時期によって若干の変動が生じる場合がある。

表 3-3-4 博士課程前期修了者 就職・進学率（平成 24～26 年度）

（グローバルキャリアデザインセンターが毎年5月1日現在で公表しているデータに基づき作成したもの）

修了年度	修了者数 注1)	就職				進学				その他 注2)	修了者全体に対する 希望割合	
		希望者	決定者	就職率		希望者	決定者	進学率			就職希望	進学希望
				対希望者	対修了者			対希望者	対修了者			
平成24年度	65	31	26	83.9%	40.0%	12	12	100.0%	18.5%	22	47.7%	18.5%
平成25年度	62	31	30	96.8%	48.4%	10	10	100.0%	16.1%	21	50.0%	16.1%
平成26年度	77	32	29	90.6%	37.7%	17	15	88.2%	19.5%	28	41.6%	22.1%

注1)年度内9月修了者を含む。

注2)希望届の未提出者あり。

2. 点検・評価

(1) 効果があがっている事項

グローバル化への対応として、国際的に通用する人材の育成支援として、国際学会等への参加に必要な渡航費の援助を継続して行っており、毎年 20～30 名の大学院生が海外の学会等で研究発表を行っている。また、本研究科では留学生の割合が高い。毎年 2 回（5 月及び 10 月頃）、本研究科・学部の主催で、留学生、日本人学生及び教職員を対象とした国際交流研修会・懇親会を開催することで、留学生と日本人学生との交流を深めるとともに情報交換を行っている。

過去 3 年間の国際交流研修会・懇親会の実施状況は、表 3-3-5 のとおりである。

表 3-3-5 総合科学研究科・総合科学部国際交流研修会・懇親会実施状況（平成 24～26 年度）

開催日	開催場所	参加人数			
		留学生	日本人学生	教職員	計
平成 24 年 5 月 30 日	北 1 レストラン	28	10	11	49
平成 24 年 10 月 24 日	北 1 レストラン	43	8	10	61
平成 25 年 5 月 29 日	北 1 レストラン	15	10	13	38
平成 25 年 10 月 23 日	北 1 レストラン	22	3	11	36

平成 26 年 5 月 28 日	北 1 レストラン	27	12	13	52
平成 26 年 10 月 29 日	総合科学研究科 第 1 会議室	42	13	18	73

また、就職支援については、教育領域委員会主催の就職ガイダンス等をはじめ、チューター、支援室職員等による就職相談を通じて、学生のキャリア、就職に対する意識、関心の向上を図っている。減少傾向にあったガイダンス等の参加者も就職ガイダンスの定期的な開催、就職活動スケジュールの変更に伴う学生の意識の向上から、参加者が徐々に増加傾向にある。

(2) 改善すべき事項

教育領域委員会主催の就職ガイダンス、会社説明会等への参加者は増加傾向にあるが、さらなる参加者の増加を図るため、学生の要望とともに社会情勢に即した支援を実施する。

3. 今後の方針（改善すべき事項について）

在籍する学生の海外での国際会議などにおける発表に対して引き続き支援を行い、研究活動の活性化及び国際的に通用する人材育成を行う。また、受入留学生が増えていることから、留学生、日本人学生及び教職員の交流をさらに発展させる必要がある。まずは、本研究科・学部主催の国際交流研修会・懇親会における教職員の参加人数を増やすことが第一歩であろう。

学生の生活・学習面における支援活動については、おおむね問題なく対応しているが、今後も日常的に点検・評価を行い、さらに充実した学生支援の努力を行うことが必要である。具体的には、学生の就職、進路に対する意識の向上のため、就職ガイダンスの定期的な開催の定着を図り、学生のニーズや社会情勢を鑑みて、学生が必要としている情報の迅速な提供に努める必要がある。そのためには、学生アンケートを実施して、その結果を解析することで、学生のニーズを把握し、就職、キャリア支援に反映させる必要がある。